

東洋法學

第 60 卷 第 1 号

【論説】(法学系)

衛星都市自治体の行財政過程

——東京周辺衛星都市のガバナンス分析から—— ……箕輪 允智 (38)

処分性の拡大と仮の救済 ……高木 英行 (104)

社会保障法における個人の役割と受給の制約 (1)

——「自己責任」論の批判的検討—— ……上田 真理 (138)

被疑者勾留の必要性についての一考察

——勾留の必要性判断と身柄拘束回避の必要性—— ……松田 正照 (170)

【研究ノート】

中国におけるファイナンスリースの現状と課題

——陳彬律師へのインタビューから—— ……楠元純一郎 (178)

【判例研究】

『訴訟上の和解成立による訴訟終了宣言判決と不利益変更禁止の原則』

〔建物取去土地明渡請求事件、最高裁判所平成二六年(受)第二一四六号、平成二七年一月三〇日第一小法廷判決、裁判所時報一六四一号三頁〕 ……清水 宏 (179)

【公法研究会報告】(第45回)

名誉権保障と表現の自由とその規制

——讒謔律の事例紹介と刑法へ変化を中心に—— ……始澤 真純 (205)

【論説】(人文・体育系)

近世後期の東北地方の庶民男女による伊勢参宮の旅のルートと歩行距離

——旅日記を史料として—— ……谷釜 尋徳 (248)

Top Global Soft Power?

Japanese Higher Education and Foreign Policy Goals ……H.Steven Green (262)

【特別寄稿】

Towards the enhancement of resilience in a Disaster Management context:

The contribution of the Student Volunteer Army to community reconstruction in the aftermath of the Christchurch Earthquakes of 2010 and 2011
……James D. Short & Zane A. Ritchie (288)

【研究ノート】

TPP大筋合意と日本の稲作

——輸入米と非主食用米の需給に絡めて—— ……川久保篤志 (320)

【2015年度東洋大学法学会会員業績一覧】

2016年7月

東洋大学法学会

通巻 134 号



東洋大学

TOYOHOGAKU

Vol.60 No.1

東洋法學

第六十卷 第一号 (二〇一六年七月) 134

東洋大学法学会

Articles (jurisprudence)

The Administrative and Financial Process of Satellite

City-From a Governance Analysis of a City Placed in the Greater Tokyo Area ……Masatoshi MINOWA (38)

The Expansive Interpretation on Justiciability Concerning

Agency Action and Preliminary Remedies ……Hideyuki TAKAGI (104)

Einschränkungen der Leistung durch Eigenverantwortung im

Sozialrecht (1)

——Staatsaufgabe bei der Gewährleistung sozialer

Sicherheit gegen die Wechselfälle des Lebens ……Mari UEDA (138)

A Study on Necessity of Detaining a Suspect:

the Impact of Trend of Avoiding Seizure on Decision about Necessity of Detaining a Suspect ……Masateru MATSUDA (170)

Note

Current Status and Issues of the Chinese Finance Lease

——Interview with Lawyer “Chen Bin”—— ……Junichiro KUSUMOTO (178)

Case Note

The Judgment Declare Conclusion of Suit by Formation of

Compromise and The Scope of Reversal and Change of Judgment ……Hiroshi SHIMIZU (179)

Societas Studiums Juris Publicae

Honor Right Security and Freedom of Expression and the Regulation

——Mainly on a Change of Example Introduction of Zambouritu and the Regulation by the Criminal Law—— ……Masumi SHIZAWA (205)

Articles (humanities and sports science)

A Study on the Route and Walking Distance that Common Men and

Women Traveled on Foot in the Tohoku Region During Japan's Late Modern Period ……Hironori TANIGAMA (248)

Top Global Soft Power?

Japanese Higher Education and Foreign Policy Goals ……H. Steven GREEN (262)

Contribution

Towards the Enhancement of Resilience in a Disaster Management

Context : The Contribution of the Student Volunteer Army to Community Reconstruction in the Aftermath of the Christchurch Earthquakes of 2010 and 2011 ……James D. SHORT & Zane A. RITCHIE (288)

Note

TPP and the Future of Rice Farming in Japan ……Atsushi KAWAKUBO (320)

Miscellaneous

July 2016 No.134

HOGAKUKAI

TOYO UNIVERSITY

5-28-20 Hakusan, Bunkyo-ku, Tokyo 112-8606 Japan

第 59 卷 第 3 号 (2016 年 3 月)

【論説】(法学系)

労働者の生活保障における国家と使用者の役割

——私傷病及び高齢を対象として——……………上田 真理

処分性拡大に関する法理……………高木 英行

実演家に衡平な報酬を

——ブダベスト宣言を受けて——……………安藤 和宏

預貯金口座に対する振込みによる弁済の効果 (3・完)……………深川 裕佳

「迅速な引致の原則」を定めた連邦刑事手続規則 5 条 (a) の制定過程

——「効果的な法執行」と「個人の権利保護」との調整——……………松田 正照

【資料】

本島人ノ親族及相続慣習ニ関スル判例集……………後藤 武秀

【商事法研究会報告】(第 8 回・第 9 回)

商法 (運送・海商関係) 等の改正に関する中間試案・

中間試案の補足意見・中間試案に寄せられた意見の

概要についての検討……………東洋大学商事法研究会

秘密保持の合意と証券詐欺……………小杉亮一朗

【論説】(人文・体育系)

「青頭巾」の翻案方法—『水滸伝』を中心に……………中田 妙葉

途上国のオリンピック参加とその特徴：

ロンドンオリンピックを事例として……………金田 英子

妥協とインテグリティ (integrity)

——医療における意思決定の問題——……………朝倉 輝一

- 芦野 訓和(教授・民法)
 朝倉 輝一(教授・哲学)
 安藤 和宏(准教授・知的財産法)
 李 芝妍(准教授・商法)
 ※石塚 智佐(准教授・国際法)
 ◎井上 貴也(教授・商事法)
 今井 雅子(教授・英米法)
 上田 知亮(准教授・国際政治学)
 上田 真理教(教授・社会保障法)
 遠藤 喜佳(教授・商法)
 大野 公賀(教授・中国現代文学)
 大坂 恵里教(教授・環境法・民法)
 大森 文彦(教授・建築関連法)
 ※川久保篤志(教授・人文地理学)
 金田 英子(准教授・国際学校保健)
 鎌田 耕一(教授・労働法)
 楠元純一郎(教授・商事法)
 小坂 亮准(教授・刑法)
 小林 秀年(教授・民法)
 後藤 武秀(教授・比較法制史)
 齋藤 洋教(教授・国際公法)
 櫻本 正樹(教授・倒産法)
 清水 宏(教授・民事訴訟法)
 周 圓(講師・法制史・法思想史)
 高木 英行(准教授・行政法)
 ※高野 幸大(教授・行政法)

- 高橋 豊美(教授・言語学)
 竹島 博之(教授・政治学)
 武市 周作(准教授・憲法)
 多田 英明(教授・経済法)
 田中 雅敏(准教授・言語学・ドイツ語学)
 谷釜 尋徳(准教授・スポーツ史)
 太矢 一彦(教授・民法)
 土江 寛裕(准教授・コーチング)
 中田 妙葉(准教授・日中比較文学)
 中村 恵(教授・民法)
 ※名雪 健二(教授・憲法)
 成岡 恵子(准教授・言語学)
 早川 和宏(教授・行政法)
 平井 伯昌(准教授・コーチング)
 ○深川 裕佳(准教授・民法)
 福田 拓也(教授・二十世紀フランス文学)
 堀口 勝(准教授・金融商品取引法)
 松田 正照(講師・刑事訴訟法)
 箕輪 允智(講師・行政学)
 宮原 均(教授・憲法)
 武藤 眞朗(教授・刑法)
 室松 慶子(教授・言語学・経営学)
 山下りえ子(教授・民法)
 Green Harold Steven(准教授・国際政治学)
 Short James Daniel(准教授・国際理解教育)

平成二十八年七月三十一日 印刷発行

東洋法学 第六十巻第一号

東洋大学法学会会長

編集兼 井上 貴也
 発行人

発行所 東洋大学法学会

〒一〇一八六〇六

東京都文京区白山一―二八―二〇

電話 〇三(三九五五)七四二二五

FAX 〇三(三九五五)七六二七

制作者 蔦友印刷株式会社

〒一〇一〇〇〇一

東京都文京区白山一―二三―一八

2015年度東洋大学法学会会員業績一覧

この業績一覧は、各会員の自己申告に基づいて作成されたものである。

《法学系》

1. 憲 法

名雪健二 (教授)

【研究業績】

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
『公法基礎入門改訂増補第2版』	ISBN978-4-8429-1658-3	編著	八千代出版	2015年 4月
『代表の本質と民主制の形態変化』	ISBN978-4-7923-0579-6	共著	成文堂	2015年 7月

【教育業績】

補助教材『東洋通信』への掲載	分類	共・単	掲載号
「ドイツ、ゲレス学術振興会会議雑感」	随筆	単	『東洋通信』第52巻 第2号 (2015年6月)

武市周作 (准教授)

【研究業績】

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
教養としての憲法入門	ISBN978-4335356636	共著	弘文堂	2016年 3月

判例評釈	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
【ドイツ憲法判例研究173】「日曜・祝日の保護——ベルリン・アドヴェント日曜日判決」	単著	『自治研究』91巻 9号 151頁	ISSN0287-5209	2015年 9月

2. 民法

芦野訓和（教授）

【研究業績】

著書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年月
民事責任の法理 円谷峻先生古稀祝賀論文集	ISBN:978-4-7923-2673-9	共著	成文堂	2015年 5月
民法における強行法・任意法	ISBN:978-4-535-52066-0	共著	日本評論社	2015年 12月

論文（題名）	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
Die zivilrechtliche Methodenlehre gegen die Entwicklung der sozialen Gesellschaft	単	『東洋法学』第59巻 第1号	ISSN:0564-0245	2015年 7月
債権法改正論議における法規の強行法性	単	『民法における強行法・任意法』	ISBN:978-4-535-52066-0	2015年 12月
判例・学説にみる契約法の規定と強行法性	単	『民法における強行法・任意法』	ISBN:978-4-535-52066-0	2015年 12月
民法 635 条ただし書の強行法性	単	『民法における強行法・任意法』	ISBN:978-4-535-52066-0	2015年 12月
Das Verbraucherrechtssystem in Japan	単	『東洋法学』第59巻 第2号	ISSN:0564-0245	2016年 1月

翻訳	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
シュミット・ケッセル「ヨーロッパ契約法の方法論」	単	『民事責任の法理』	ISBN:978-4-7923-2673-9	2015年 5月

判例評釈	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
共同企業体を請負人とする請負契約における請負人「乙」に対する公正取引委員会の排除措置命令等が確定した場合「乙」は注文者「甲」に約定の賠償金を支払うとの約款の条項と契約の解釈	単	『私法判例リマークス』52号	ISSN:08028-02	2016年 2月

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年 月
ドイツのティアハイムについて	個人	ベツト法学会	金沢工業大学虎ノ門キャンパス	2015年11月16日

【教育業績】

その他の教育業績	共・単	備考	確認方法
宮崎県延岡市市民大学講師	単	社会活動 (2015年9月17日)	延岡市教育委員会

大坂恵里 (教授)

【研究業績】

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
福島原発事故賠償の研究	ISBN978-4535520936	共著	日本評論社	2015年5月
Le contrat et l'environnement : Etude en droit comparé	ISBN9782802749547	共著	Bruylant	2015年8月
レクチャー環境法〔第3版〕	ISBN978-4589037442	共著	法律文化社	2016年3月

資 料	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
講演：国際シンポジウム「原発と人権—法学と医学の協働」	共	『比較法学』49巻 2号	ISSN0440-8055	2015年12月

海外学会報告	共・個人	学会名	開催場所・確認方法	年 月
ADR and Litigation after the Fukushima Nuclear Disaster	個人	Law and Society Association	アメリカ合衆国シアトル http://www.lawandsociety.org/Seattle2015/seattle2015.html http://www.lawandsociety.org/Seattle2015/docs/2015_Program.pdf	2015年5月28日
3/11 Tsunami Lawsuits	個人	East Asian Law and Society Conference	早稲田大学 http://www.sota.j.u-tokyo.ac.jp/EALS2015/EALS2015HP.html http://www.sota.j.u-tokyo.ac.jp/EALS2015/PreliminaryProgram.pdf	2015年8月5日

Japan's Acceptation of the CSC and the (Dark?) Future of Nuclear Damage Compensation Law	個人	East Asian Law and Society Conference	早稲田大学 http://www.sota.j.u-tokyo.ac.jp/EALS2015/EALS2015HP.html http://www.sota.j.u-tokyo.ac.jp/EALS2015/PreliminaryProgram.pdf	2015年 8月 6日
--	----	---------------------------------------	--	-------------

【その他】（上記の研究業績および教育業績に該当しないもの）

表題	共・単	備考	確認方法
Liability and Compensation over the Fukushima Nuclear Disaster	単	UC Hastings College of Law での講演 (2015年10月29日)	http://www.uchastings.edu/academics/education/east-asian-legal-studies/public-events.php
Liability and Compensation over the Fukushima Nuclear Disaster	単	UC Berkeley Law School での講演 (2015年10月30日)	https://www.law.berkeley.edu/research/institute-for-legal-research/shosato-program-in-japanese-and-us-law/lectures/

大森文彦（教授）

【研究業績】

著書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年月
建築紛争から学ぶ設計実務 負けない設計者になるために	ISBN 978-4-621-08925-5	共著	丸善出版(株)	2015年 4月

論文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
ろんだん 建築の生産性に関する三つの視点	単	『建築コスト研究』	ISSN0919-7257	2015年 10月
音環境にかかわるトラブルと訴訟 共同住宅における音響性能に関するクレームと責任の所在	単	『建築技術』	ISSN0022-9911	2016年 1月
建築物の安全性と建築生産関係者の法的責任	単	『建築雑誌』	ISSN0003-8555	2016年 3月

研究ノート	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
建築物の維持・管理の法的責任 第3回～第6回	単	一般財団法人建築保全センター「Re」No.186～No.189	ISSN1345-8418	2015年4月、7月、10月、10月、2016年1月

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年 月
司法支援建築会議講習会「建築紛争から学ぶ設計実務」	共	一般社団法人日本建築学会	建築会館ホール (港区芝 5-26-20)	2015年 5月 12日

【その他】(上記の研究業績および教育業績に該当しないもの)

表 題	共・単	備考・確認方法
「ビル所有者等の法的責任について」	単	公益社団法人ロングライフビル推進協会「BELCA NEWS」2015年 7月
「視座 連続インタビュー」	単	(株)日刊建設通信新聞社「建設通信新聞」2015年 4月 7日 (第2部)
「『建築の公共性』分かりやすく発信」	単	(株)日刊建設通信新聞社「建設通信新聞」2015年 11月 11日 第17905号
「けんちくのチカラ 「だれのための建築か」問題意識、いまも」	単	日刊建設通信新聞社「建設通信新聞」2015年 12月 3日 第17920号

太矢一彦 (教授)

【研究業績】

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
日本民法学史 続編	ISBN978-4-7972-2727-7	編著	信山社	2015年 10月
民法を知る①【総則・物権】	ISBN978-4-6429-1654-5	編著	八千代出版	2015年 5月

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
スウェーデンにおける高齢者の住まいに関する法制	共	『東洋法学』第59巻 第2号	ISSN0564-0245	2016年 1月

中村 恵 (教授)

【研究業績】

判例評釈	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「実父と養父の共同親権に服している子の実父への親権者変更の可否」	単	法増増(新・判例 watch) 16号 (2015) 105～108頁	雑誌コード 08070-04	2015年 4月

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年 月
「生殖補助医療における安全の確保」	個人	日本医事法学会	北海道大学	2015年 11月 1日

【その他】(上記の研究業績および教育業績に該当しないもの)

表 題	共・単	備 考	確認方法
「養子法の提案から見た調整事項」	単	家族法改正研究会第9回シンポジウム 「養子法の検討」(2015年 7月 5日・ 於:早稲田大学)における報告	『戸籍時報』731号(2015) 32～34頁に報告内容を 掲載。

山下りえ子 (教授)

【研究業績】

翻訳書	共・単	ISBN	出版社	年月
F.ブルジュール著『ケアの社会—個人を支える政治—』	共	ISBN978-4-2132-8	風間書房	2016年 3月

深川裕佳 (准教授)

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌 (誌名)	ISSN・雑誌コード	年 月
預貯金口座に対する振込みによる弁済の効果 (1) — フランスにおける近年の議論を参考にして —	単	『東洋法学』第59巻 第1号	ISSN0564-0245	2015年 7月

預貯金口座に対する振込みによる弁済の効果(2)——フランスにおける近年の議論を参考にして——	単	『東洋法学』第59巻 第2号	ISSN0564-0245	2016年 1月
預貯金口座に対する振込みによる弁済の効果(3・完)——フランスにおける近年の議論を参考にして——	単	『東洋法学』第59巻 第3号	ISSN0564-0245	2016年 3月

判例評釈	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
判批(名古屋高判27・1・29)	単	『私法判例リマークス』52号	ISSN 08028-02	2016年 2月

【教育業績】

教科書	ISBN	共著・単著・編著	出版社	年月
民法を知る(2)〔債権・家族法〕	ISBN 978-4842916552	共著	八千代出版	2015年 7月

【その他】(上記の研究業績および教育業績に該当しないもの)

表題	共・単	備考	確認方法
「債権の消滅原因」の現代化に向けた基礎的研究——「決済」の法的性質について(科学研究費)	単	科学研究費 若手研究(B) 研究期間: 2013年 - 2015年(代表者)	https://kaken.nii.ac.jp/d/p/25780076.ja.html

3. 刑 法

武藤真朗(教授)

【研究業績】

著書	ISBN	共・単	出版社	年月
判例特別刑法第2巻	978-4-535-52061-5	共	日本評論社	2015年 7月

書評	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
「山中敬一『医事刑法概論I—序論・医療過誤』」	単	年報医事法学 30号 257～262頁	ISSN0912-7194	2015年 9月

小坂 亮（准教授）

【研究業績】

著書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年月
高橋則夫＝松原芳博編 『判例特別刑法 第2集』	ISBN9784535520615	共著	日本評論社	2015年 7月

論文（題名）	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
放火罪における公共の危険の意義と判断方法	単	『刑事法ジャーナル』47号	ISSN9784792388539	2016年 3月

判例評釈	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
責任能力と期待可能性の判断方法	単	『法学教室2月号』別冊付録 判例セレクト2015 [I]	ISSN4910035050269	2016年 1月

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年月
放火罪における公共の危険の意義と判断方法	個人	日本刑法学会第93回大会	専修大学神田キャンパス	2015年 5月 24日

4. 商 法

井上貴也（教授）

【教育業績】

補助教材「東洋通信」への掲載	分類	共・単	掲載号
取締役の第三者に対する責任に関する一考察	論文	単	『東洋通信』第52巻 第6号（2016年2月）
香港会社法について	学習室	単	『東洋通信』第52巻 第2号（2015年6月）

遠藤喜佳（教授）

【研究業績】

著書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年月
商法総則・商行為法〔改訂版〕	ISBN978-4-419-06227-9	共著	税務経理協会	2015年 5月

【教育業績】

補助教材「東洋通信」への掲載	分類	共・単	掲載号
イギリスにおける商事法の発展—手形が紙幣となるまで—を読んで	学習室	単	『東洋通信』第53巻 第4号 (2015年10月)

【その他】(上記の研究業績および教育業績に該当しないもの)

表題	共・単	備考	確認方法
商法(運送・海商関係)等の改正に関する検討	共	東洋大学商事法研究会(東洋大学(白山二号館)、2015年8月6日)	商事法研究会報告『東洋法学』第59巻 第3号311頁
民法と商法との交錯—近時の法改正の議論から	個人	民法判例研究会(中央大学(市ヶ谷)、2015年12月19日)	研究会開催案内等

楠元純一郎(教授)

【研究業績】

著書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年月
上村編『企業法の現代的課題(正井先生古稀祝賀)』「fiduciary out条項を欠くDADW standstill条項の拘束性」	ISBN 978-4-7923-3 C3032	共著	成文堂	2015年7月

論文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
「M&Aにおけるstandstill条項の正当目的と濫用」	単著	『旬刊商事法務』2084号48頁～51頁	ISSN0289-1107	2015年11月
「Revlon判決再考(一) Revlon基準の理論的根拠と存在意義」(永井先生退職記念)	単著	『法学新報』第122巻 第9・10号、137頁～163頁。	ISSN0009-6296	2016年3月

海外講演	共・個人	開催場所・確認方法	年月
日中公司法比較("The Amendment of Japanese Corporation Law in 2014 & The Newest Situation of Corporate Governance")	個人	中国桂林电子科技大学法学院 (http://www.gliet.edu.cn/ExtGuetWeb/News/Details?newId=105300)	2015年12月25日

【教育業績】

教科書	ISBN	共著・単著・編著	出版社	年 月
『サマリー会社法』	ISBN 978-4-502-18371-3	単著	中央経済社	2016年 3月

李 芝妍（准教授）

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
암보험의 책임개시일 (90일조항) 의 의의와 해석	単	『월간생명보험』	ISSN 2234-196X	2015年 11月

翻 訳	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
韓国における生命保険買取制度をめぐる議論の経過と展望	共	『アジア文化研究所研究年報』	ISSN1880-1714	2016年 2月

学会報告（日本学術会議協力学術研究団体での報告）	共・個人	学会名	開催場所	年 月
韓国法における保険契約の解釈原則（通訳・翻訳）	共	日本保険学会（全国大会）	慶応義塾大学	42301

【教育業績】

補助教材『東洋通信』への掲載	分類	共・単	掲載号
生命保険契約と遺伝子検査	学習室	単	『東洋通信』第52巻 第1号（2015年4月）
海上旅客運送人の責任と責任保険—韓国の世越號沈没事故を契機として—	学灯	単	『東洋通信』第52巻 第5号（2015年12月）

【その他】（上記の研究業績および教育業績に該当しないもの）

表 題	共・単	備 考	確認方法
科学研究費（基盤研究C）「生命保険契約の流動化をめぐる法的研究」平成26年～28年度（課題番号 26380130）	単	科学研究費	https://kaken.nii.ac.jp/d/p/26380130.ja.html

5. 民事訴訟法

櫻本正樹 (教授)

【研究業績】

著書 (書名)	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
Diritto e giustizia in Italia e Giappone: problemi attuali e riforme	ISBN 978-88-7543-377-2	共著	Cafoscarina	2015年 4月

翻 訳	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
Sara Landini "L'esdebitazione nel diritto italiano"	単	『東洋法学』第59巻 第2号	ISSN0564-0245	2016年 1月

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年 月
「免責の人的対象—イタリア破産法を中心に— (I requisiti soggettivi dell'esdebitazione nel diritto fallimentare italiano)」	個人	日伊比較法研究会 (Associazione Italo-Giapponese per il Diritto Comparato) 研究報告	イタリア文化会館	2015年 7月 18日

海外学会報告	共・個人	学会名	開催場所・確認方法	年 月
「Current situation of consumer bankruptcy in Japan」 (英語による発表)	個人	国際シンポジウム (東洋大学・ベネチア大学共同開催)	開催場所: 国立ベネチア大学 (Università Ca' Foscari Venezia) 確認方法: 東洋大学井上円了研究センター	2015年 11月 26日

清水 宏 (教授)

【研究業績】

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
民事訴訟法 [第2版]	ISBN978-4-335-00223-6	共著	弘文堂	2016年 2月

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
解釈論としての職権鑑定の可能性について	単	『民事訴訟法雑誌』62号	ISSN0075-4188	2016年 3月

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年 月
解釈論としての職権鑑定 の可能性について	個人	日本民事訴訟法学会	明治大学	2015年 5月 17日

研究会報告	共・個人	研究会名	開催場所	年 月
職権鑑定の可否	個人	民事手続法勉強会	中央大学	2015年 4月 17日
和解終了宣言判決と不利 変更禁止の原則の適用	個人	民事手続法勉強会	中央大学	2016年 3月 11日

【教育業績】

補助教材『東洋通信』への掲載	分 類	共・単	掲載号
いわゆる対抗型の国際的 訴訟競合の規制の在り方 について	論文	単	『東洋通信』第52巻 第3号（2015年 8月）
私見管見	学習室	単	『東洋通信』第52巻 第6号（2016年 2月）

その他の教育業績・社会活動等	共・単	備 考	確認方法
司法アクセス学会理事	単	学会活動（2015年4月1日～2016年 3月31日）	学会 HP

6. 刑事訴訟法

松田正照（講師）

【研究業績】

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
刑事コンプライアンスの 国際動向	ISBN978-4-7972-5469- 3 C	共著	信山社	2015年 7月

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
陪審員候補者に対する専 断的忌避権行使の制限根 拠——「共同体を代表す る陪審」と Batson 判決 の射程拡大——	単	『東洋法学』第59巻 第1号	ISSN0564-0245	2015年 7月

差別的な専断的忌避権の行使に対する是正措置——州裁判所の裁判例を中心に——	単	『東洋法学』第59巻 第2号	ISSN0564-0245	2016年 1月
「迅速な引致の原則」を定めた連邦刑事手続規則5条(a)の制定過程——「効果的な法執行」と「個人の権利保護」との調整——	単	『東洋法学』第59巻 第3号	ISSN0564-0245	2016年 3月

資料	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
アメリカ合衆国最高裁判所2013年10月開廷期刑事関係判例概観	共	『比較法学』49巻 1号	ISSN0440-8055	2015年 6月

7. 行政法・租税法

高野幸大 (教授)

【研究業績】

論文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
重婚的婚姻関係をめぐる相続税法上の課税関係	単	『税務事例研究』148号	ISSN2187-1310	2015年 11月
相続税における財産評価の今日的問題：不動産——とりわけ広大地評価をめぐる法的安定性の欠如等の検討を中心として	単	『日税研論集』68号	ISSN0912-9685	2016年 3月

判例評釈	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
賦課期日に未登記の新築家屋の所有者として賦課決定処分時に登記されている者への固定資産税の課税の可否	単	『平成26年度重要判例解説』ジュリスト1479号	ISSN0448-0791	2015年 4月

【教育業績】

その他の教育業績	共・単	備考	確認方法
財務省税関研修所講師	単	基礎科 (4月 5回)・普通科 (6月 4回)・高等科 (7月 4回) 1回2コマ	委嘱状

早川和宏（教授）

【研究業績】

著書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年月
Q&A 改正個人情報保護法	ISBN978-4-7882-8069-4	編著	新日本法規	2015年10月

論文（題名）	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
公文書管理法の現状と課題Ⅱ～歴史公文書等の保存、利用を中心に～	単	『大宮ローレビュー』11号	ISSN18800203	2015年9月
地方公共団体における文書管理～情報公開の前提として～	単	『るびゆ・さあんとる』15号	ISSN・雑誌コードなし(NAID40020693938)	2015年12月

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年月
2015年度第1回研究集会「専門職の倫理とは何か？～アーカイブズの現場における資料の公開を巡る諸問題を探る～」コメントーター	個人	日本アーカイブズ学会	東京外国語大学本郷サテライト	2015年10月18日

【その他】（上記の研究業績および教育業績に該当しないもの）

表題	共・単	備考	確認方法
「情報公開制度をめぐる最近の動向」	単	川口市情報公開・個人情報保護研修会における講演（2015年7月23日）	委嘱状
「アーカイブズ法制論」	単	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国文学研究資料館 平成27年度アーカイブズ・カレッジ（史料管理学研修会）における講演（2015年9月2日）	国文学研究資料館ウェブサイト（ http://www.nijl.ac.jp/pages/event/seminar/images/H27a_youkou.pdf ）
「アーカイブズ入門～法的アプローチ～」	単	公害資料館ネットワーク協働プロジェクト研究会における講演（2015年9月27日）	あおぞら財団ウェブサイト（ http://aozora.or.jp/archives/23987 ）
「公文書管理のあり方」	単	市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）「情報公開と個人情報保護」における講義（2015年10月1日）	市町村アカデミーウェブサイト（ http://kensyu.jambbs.jp/linkfile/leaflet/2015/leaflet15.09.24_1511029.pdf ）

茨城県自治研修所 平成27年度市町村職員研修「法務マスター研修」	単 (一部共)	茨城県自治研修所における研修の講師(条例案作成演習を担当。2015年8月21日・28日、9月4日、10月5日・19日、11月5日・30日)	委嘱状
「熊本からのチャレンジ～公文書等管理の先進自治体を目指して～」	単	平成27年度 公文書館機能普及セミナー in 熊本「よりよい公文書管理のために～何から始めるのか、何ができるのか～」(主催：全国歴史資料保存利用機関連絡協議会、共催：熊本県)における講演(2016年1月20日)	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会ウェブサイト (http://www.jsai.jp/iinkai/chousa/20160120seminar.html)
「渡邊報告から考える一地方自治体における公文書管理法制の課題一」	単	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会関東部会第284回定例研究会「地方自治体における公文書管理条例の制定過程」におけるコメント(2016年2月5日)	全史料協関東部会ウェブサイト (http://www.jsai-kanto.jp/study284.html)
「公文書管理と歴史公文書」	単	平成27年度湘南九市文書事務研究会第2回定例研究会(会員市：小田原市、平塚市、茅ヶ崎市、藤沢市、鎌倉市、逗子市、三浦市、南足柄市、横須賀市)における講演(2016年2月12日)	委嘱状
博物館における調査・運営に関する法的問題とその対応」	単	東京都三多摩公立博物館協議会第3回研修会(主催：東京都三多摩公立博物館協議会、国文学研究資料館基幹研究「民間アーカイブズの保存活用システム構築に関する基礎研究」)における講演(2016年2月16日)	委嘱状
「自治体の資料保存、公文書館を考える」	単	市政100周年・シンポジウム 市民がつくる八王子の歴史(主催：公益社団法人東京自治研究センター・一般社団法人八王子自治研究センター)における講演及びアドバイザー(2016年2月28日)	『じちろうはちおうじ』545号7頁
「文書管理に関する研修会」	単	鎌倉市職員研修における講演(2016年3月23日)	委嘱状

高木英行（准教授）

【研究業績】

著書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年月
黒川哲志ほか編『確認行政法用語 230 [第2版]』	ISBN 978-4-7923-0591-8	共著	成文堂	2016年 3月

論文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
「申請手続と遮断効」	単	『東洋法学』第59巻 第1号	ISSN0564-0245	2015年 7月
「処分性拡大に関する法理」	単	『東洋法学』第59巻 第3号	ISSN0564-0245	2016年 3月

【教育業績】

補助教材「東洋通信」への掲載	分類	共・単	掲載号
「『違法性の承継』に関する一考察」	論文	単	『東洋通信』第52巻 第4号（2015年10月）

8. 知的財産法

安藤和宏（准教授）

【研究業績】

著書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年月
出版をめぐる法的課題	ISBN4535520739	共著	日本評論社	2015年 7月
コンテンツビジネスと著作権法の実務	ISBN4882602709	共著	三協法規出版	2015年 4月

論文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
実演家に衡平な報酬をー ブダベト宣言を受けてー	単	『東洋法学』第59巻 第3号	ISSN0564-0245	2016年 3月
音楽著作権管理事業者の 現状と課題	単	『東洋法学』第59巻 第2号	ISSN0564-0245	2016年 1月
アメリカ著作権法におけ る無意識の依拠に関する 一考察	単	『東洋法学』第59巻 第1号	ISSN0564-0245	2015年 7月

9. 労働法・社会法・経済法

鎌田耕一 (教授)

【研究業績】

著書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年月
法学小辞典 第5版	ISBN978-4-641-00029-2	共著	有斐閣	2016年 3月

論文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
労働市場法講義(下・完)	単	『東洋法学』第59巻 第2号	ISSN0564-0245	2016年 1月
精神障害による自殺と損害賠償	単	『季刊労働法』252号	雑誌 19709-04	2016年 3月
改正労働者派遣法の意義と内容——労働契約申込みみなし制度を含む	単	『法学教室』425号	ISSN0389-2220	2016年 2月

判例評釈	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
【ディアログ】労働判例この1年の争点	共	『日本労働研究雑誌』664号	雑誌 06967-11	2015年 11月
妊娠中の女性労働者の請求に基づく軽易業務への転換を契機としてなされた降格の違法性 [最高裁第一小法廷平成 26.10.23 判決]	単	『判例時報』2277号 (判例評論 684号)	ISSN0438-5888	2016年 2月

多田英明 (教授)

【研究業績】

論文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
不当な取引制限と海上運送法上の適用除外制度	単	ジュリスト臨時増刊「平成26年度重要判例解説」第1479号	ISSN0448-0791	2015年 4月
カルテル非参加者からの購入者によるカルテル参加者への損害賠償請求	単	『法律時報』第87巻 第12号	ISSN0387-3420	2015年 11月

書評	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
2015年学界回顧「EU法」	単	『法律時報』第87巻 第13号	ISSN0387-3420	2015年 12月

【その他】(上記の研究業績および教育業績に該当しないもの)

表題	共・単	備 考	確認方法
国土交通大学校 専門課程入札制度研修に おける講義	単	「独占禁止法及び入札談合等関与行為 防止法」について(2015年 7月 3日)	国土交通大学校平成 27年度研修計画書 (http://www.col.mlit.go.jp/wordpress/wp-content/uploads/H27keikaku2.pdf)
カルテル非参加者からの 購入者によるカルテル参 加者への損害賠償請求	単	EU法研究会(2015年 7月17日)	早稲田大学・EUIJ早 稲田(http://www.euij-waseda.jp/whatsnew/20150630_02.html)
国土交通大学校 専門課程入札制度研修に おける講義	単	「独占禁止法及び入札談合等関与行為 防止法」について(2015年11月19 日)	国土交通大学校平成 27年度研修計画書 (http://www.col.mlit.go.jp/wordpress/wp-content/uploads/H27keikaku2.pdf)
千葉県立千葉北高等学校 出張講義	単	「身近な法律問題」について(2015年 12月18日)	入試課へ照会

10. 国際関係法・外国法

今井雅子(教授)

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「欧州評議会『イスタン ブール条約』」	単	『国際女性』	ISSN0916- 393X	2015年12月
翻 訳	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
CEDAW 各国レポート審 議概要—デンマーク	単	『国際女性』	ISSN0916- 393X	2015年12月

齋藤 洋 (教授)

【研究業績】

著書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年月
『公法基礎入門』〔改訂増補第2版〕	ISBN978-4-8429-1658-3	共著	八千代出版	2015年4月

論文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
「時間と法に関する研究序説(三)―邦語文献の整理と課題(三)―」	単	『東洋法学』第59巻 第2号	ISSN0564-0245	2016年1月
Japanese Modernization and the Thought of Kano Jigoro: in Comparison with the Thought of Inoue Enryo [英文]	単	『井上円了センター年報』Vol.24	ISSN1342-7628	2016年3月

海外学会報告	共・個人	学会名	開催場所・確認方法	年月
Conference: Kobudo-classical Japanese martial arts as a culture of physical exercise [英語]	個人	東洋大学ストラスブール大学協定締結30周年記念研究・学術交流会プログラム	フランス・ストラスブール大学 Palais universitaire: Salle Pasteur	2015年9月18日
Japanese Modernization and Kano Jigoro's Thought : About a Difference with Inoue Enryo [英語]	個人	International Symposium: The Modernization of Japan and Its Philosophical Implications	開催場所: イタリア・ヴェネチア大学 確認: 東洋大学井上円了センター事務局	2015年11月26日

【その他】(上記の研究業績および教育業績に該当しないもの)

表題	共・単	備考	確認方法
Kobudo (古武道): Traditional and Physical Culture in Japan [英文]	単	東洋大学現代社会総合研究所研究プロジェクト「スポーツの現代的課題」プロジェクト・ペーパー No.3 (2015年9月)	東洋大学現代社会総合研究所事務局 < http://www.toyo.ac.jp/site/gensha/ >
日本の近代化と嘉納治五郎の思想 ―井上円了との相違を含めて―	単	東洋大学現代社会総合研究所研究プロジェクト「スポーツの現代的課題」プロジェクト・ペーパー No.4 (2016年3月)	東洋大学現代社会総合研究所事務局 < http://www.toyo.ac.jp/site/gensha/ >

石塚智佐（准教授）

【研究業績】

論文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
国際司法裁判所における原告適格拡大の論理構造—管轄権基礎からみた民衆訴訟の可能性—	単	『世界法年報』第35号	ISSN0917-0421	2016年 3月

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年月
ICJにおける原告適格拡大の論理構造—管轄権基礎からみた民衆訴訟の可能性—	個人	世界法学会	同志社大学今出川キャンパス	2015年 5月 16日

11. 政治学・行政学・法制史

後藤武秀（教授）

【研究業績】

論文（題名）	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
検察官上内恒三郎の祭祀公業令草案批判	単	『東洋通信』52巻 2号	ISSN1883-7859	2015年 6月
歴史的に見た台湾と日本の家族に関する法現象の共通性と文化的異質性—一夫一妻多婦制度を例として—	単	『アジア文化研究所研究年報』50号	ISSN1880-1714	2016年 2月

資料	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
本島人ノ親族及相続慣習ニ関スル判例集	単	『東洋法学』第59巻 第3号	ISSN0564-0245	2016年 3月

海外学会報告	共・個人	学会名	開催場所・確認方法	年月
歴史的に見た台湾と日本の家族に関する法文化の共通性と異質性—一夫一妻多婦制度を例として—	個人	日本法政学会台湾シンポジウム	台湾国立中山大学・同学会HP	2015年 9月 4日

【教育業績】

補助教材「東洋通信」への掲載	分類	共・単	掲載号
新暦と旧暦	随筆	単	『東洋通信』第52巻 第6号 (2016年2月)

竹島博之 (教授)

【研究業績】

著書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年月
『原理から考える政治学』	ISBN 978-4-589-03726-8	編著	法律文化社	2016年 2月

翻訳	共・単	出版社	ISBN・雑誌コード	年月
クリスチャン・ヨブケ 『ヴェール論争—リベラリズムの試練』	共	法政大学出版局	ISBN 978-4-588-60340-2	2015年 6月

上田知亮 (准教授)

【研究業績】

論文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
アジア通貨危機と核実験—1990年代インド政治の継続性—	単	『東洋法学』第59巻 第2号	ISSN0564-0245	2016年 1月

周 圓 (講師)

【研究業績】

論文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
アルベリコ・ジェンティエーリの正戦論—『戦争法論』3巻における「目的因」を中心に	単	『一橋法学』第15巻 第1号	ISSN1347-0388	2016年 3月

翻 訳	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
李鈞「高所からの放擲物・落下物による損害の責任—ローマ法上の源流と現代民法における発展」	単	『東洋法学』第59巻 第1号	ISSN0564-0245	2015年 7月
李鈞「清末民国期におけるローマ法研究」	共	『一橋法学』第14巻 第2号	ISSN1347-0388	2015年 7月
ミヒヤエル・シュトライス「比較という視座から得られる示唆」	単	『戦時体制と法学者1931～1952』（国際書院、2016年）	ISBN978-4-87791-272-7	2016年 3月

箕輪允智（講師）

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
Power and governance in Kashiwazaki City: Nuclear power, local political power, and economic power	単	『流経法学』	ISSN1347281X	2016年 2月

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年 月
箕輪 允智（流通経済大学）「衛星都市自治体の行財政過程—東京周辺衛星都市のガバナンス分析から—」	個人	日本行政学会	沖縄男女共同参画センター	2015年 5月 9日

研究会報告	共・個人	研究会名	開催場所	年 月
「自治体の個性—東京近郊衛星都市から—」	個人	行政共同研究会	首都大学東京秋葉原キャンパス	2016年 4月 9日

【教育業績】

その他の教育業績・社会活動等	共・単	備 考	確認方法
龍ヶ崎市市民協働推進委員	単	行政委職（2014年 4月 1日から（継続））	龍ヶ崎市市民協働課
松戸市地域福祉推進委員	単	行政委職（2014年 4月 1日から（継続））	松戸市市民協働課

自治研修協会「地域自治組織等における人材の活用に関する研究会」オプザーバー	単	公益法人委嘱 (2015年4月1日から)	一般財団法人自治研修協会
---------------------------------------	---	----------------------	--------------

《人文・体育系》

1. 人文系

(1) 英語系

高橋豊美 (教授)

【研究業績】

著書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年月
最新英語学・言語学用語辞典	ISBN978-4-7589-2215-9	編著 (音韻論担当)	開拓社	2015年11月

研究会報告	共・個人	研究会名	開催場所	年月
Identity avoidance in the onset and possibly beyond	個人	Restrictive Phonology Research Group	東北学院大学 (確認先：那須川訓也研究室)	2016年1月27日

【教育業績】

その他の教育業績・社会活動等	共・単	備考	確認方法
Contrastive phonetics of Japanese and English. (UCL Summer Course in English Phonetics での講義)	単	講演 (2015年08月25日)	UCL Division of Psychology & Language Sciences

室松慶子 (教授)

【研究業績】

論文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
「人生の正午」前後の女性のトランジション：転機、危機、仕事のやり方を大きく変えた経験とキャリアの3サイクル	単	『現代社会研究』	ISSN1348-740X	2016年3月

研究会報告	共・個人	研究会名	開催場所	年 月
アスリートのキャリア：「スポーツの現代的課題」としての研究対象と視点	個人	現代社会総合研究所「スポーツの現代的課題」プロジェクト第2回研究会	東洋大学現代社会総合研究所 (http://www.toyo.ac.jp/site/gensha/93752.html)	2016年 3月 1日

【教育業績】

補助教材「東洋通信」への掲載	分類	共・単	掲載号
曖昧性と類似性：英文解釈の際に気に留めておきたいこと	学習室	単	『東洋通信』第52巻 第3号（2015年 8月）

ジェイムズ・ダニエル・ショート（准教授）

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
Towards the Enhancement of Resilience in Diverse Communities Under Threat: A Synthesis of the Multi-disciplinary Theoretical Conceptualizations of Resilience and its Applicability in Three Distinct and Contrasting Cases	単	『東洋法学』第59巻 第1号	ISSN0564-0245	2015年 7月
The Application of Aspects of Resilience Theory to a Human Capacity Building Initiative for a Post-conflict Country: The Case of the United Nations Institute for Training and Research (UNITAR) Fellowship for Afghanistan	単	『東洋法学』第59巻 第2号	ISSN0564-0245	2016年 1月

研究会報告	共・個人	研究会名	開催場所	年 月
The enhancement of resilience in a Disaster Management context: A model of community reconstruction in the aftermath of the Christchurch Earthquakes of 2010-2011	共	東洋法学会	東洋大学法学部	2016年 1月 12日

(2) 仏語系

福田拓也 (教授)

【研究業績】

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
小林秀雄 骨と死骸の歌 ——ボードレールの詩を 巡って	ISBN978-4-8010-0109-1	単著	水声社	2015年 7月

書 評	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
声と文字、“光の傷” ——アルザス・欧州日本 学研究所シンポジウムで の吉増剛造さんの講演と パフォーマンス		『現代詩手帖』	雑誌 03443-08	2015年 8月

【教育業績】

その他の教育業績・社会活動等	共・単	備 考	確認方法
前を行く人の見えぬほど に生い茂った草の……	単	『hotel 第2章』 第36号、2015年6月 10日	千葉市稲毛区長沼町 288-227 根本方
「倭人伝」断片	単	『hotel 第2章』 第37号、2015年12月 1日	千葉市稲毛区長沼町 288-227 根本方
私にとって慶應とは文学 という磁場	単	『三田評論』、2016年4月号	ISSN 1343-618X
三田文学編集長		2016年1月から	『三田文学』 125号、 雑誌 18473-5

(3)独語系

田中雅敏（准教授）

【研究業績】

論文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
Zur Optimierung und Parametrisierung der Verbstellung in germanischen Hauptsätzen	単	『東洋法学』第59巻 第1号	ISSN0564-0245	2015年 7月
Zur deutschen Split-Topikalisierung: Prinzipien der Satzkonstruktion	単	『東洋法学』第59巻 第2号	ISSN0564-0245	2016年 1月

【教育業績】

その他の教育業績・社会活動等	共・単	掲載誌	確認方法
「旅で使える！ 伝わるドイツ語ハンドブック」Vol. 2	単	NHK 出版『テレビでドイツ語』2015年5月号（2015年4月18日）	左記掲載誌 104～109ページ
「旅で使える！ 伝わるドイツ語ハンドブック」Vol. 3	単	NHK 出版『テレビでドイツ語』2015年6月号（2015年5月18日）	左記掲載誌 104～109ページ
「旅で使える！ 伝わるドイツ語ハンドブック」Vol. 4	単	NHK 出版『テレビでドイツ語』2015年7月号（2015年6月18日）	左記掲載誌 102～108ページ
「旅で使える！ 伝わるドイツ語ハンドブック」Vol. 5	単	NHK 出版『テレビでドイツ語』2015年8月号（2015年7月18日）	左記掲載誌 104～110ページ
「旅で使える！ 伝わるドイツ語ハンドブック」Vol. 6	単	NHK 出版『テレビでドイツ語』2015年9月号（2015年8月18日）	左記掲載誌 106～112ページ
「旅で使える！ 伝わるドイツ語ハンドブック」Vol. 7	単	NHK 出版『テレビでドイツ語』2015年10月号（2015年9月18日）	左記掲載誌 90～96ページ
「旅で使える！ 伝わるドイツ語ハンドブック」Vol. 8	単	NHK 出版『テレビでドイツ語』2015年11月号（2015年10月18日）	左記掲載誌 92～98ページ
「旅で使える！ 伝わるドイツ語ハンドブック」Vol. 9	単	NHK 出版『テレビでドイツ語』2015年12月号（2015年11月18日）	左記掲載誌 92～98ページ

「旅で使える! 伝わるドイツ語ハンドブック」Vol. 10	単	NHK 出版『テレビでドイツ語』2016年1月号 (2015年12月18日)	左記掲載誌 100～107ページ
「旅で使える! 伝わるドイツ語ハンドブック」Vol. 11	単	NHK 出版『テレビでドイツ語』2016年2月号 (2016年1月18日)	左記掲載誌 94～101ページ
「旅で使える! 伝わるドイツ語ハンドブック」Vol. 12	単	NHK 出版『テレビでドイツ語』2016年3月号 (2016年2月18日)	左記掲載誌 96～103ページ
「言語学の知識でドイツ語のお悩み解決」Vol. 1	単	NHK 出版『テレビでドイツ語』2016年4月号 (2016年3月18日)	左記掲載誌 108～112ページ

(4)中国語系

大野公賀 (教授)

【研究業績】

論文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
「豊子愷『教師日記』研究 (一)」	単	『東洋法学』第59巻 第1号、227-252頁	ISSN0564-0245	2015年7月
「豊子愷による落語の翻案童話『化かされた博士』について」	単	『東洋文化研究所紀要』(東京大学東洋文化研究所) 第169冊、67-96頁	ISSN0563-8089	2016年3月

中田妙葉 (准教授)

【研究業績】

論文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
「青頭巾」の翻案方法—『水滸伝』を中心に	単	『東洋法学』第59巻 第3号	ISSN0564-0245	2016年3月

(5)哲学系

朝倉輝一（教授）

【研究業績】

論文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
「妥協とインテグリティ ——医療における意思決定の問題」	単	『東洋法学』第59巻 第3号： 390 (1) -373 (18) 頁	ISSN0564-0245	2016年 3月

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年月
「意志決定における妥協の問題について」	個人	日本医学哲学・倫理学会	新潟大学	2015年 11月 8日

【教育業績】

補助教材「東洋通信」への掲載	分類	共・単	掲載号
「書くということ」	学習室	単	『東洋通信』第53巻 第5号（2015年12月）

(6)人文地理系

川久保篤志（教授）

【研究業績】

資料	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
グローバル経済下の日本の肉用牛飼養—宮崎牛の現状と産地存続への課題—	個人	『人文地理』	ISSN0018-7216	2015年 8月

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年月
グローバル経済下の日本の肉用牛飼養—宮崎牛の現状と産地存続への課題—	個人	人文地理学会特別例会	宮崎大学 330 記念交流会館	2015年 6月 13日
農業・農村と地方圏の未来	個人	地理科学学会秋季学術大会	広島大学文学研究科	2015年 11月 1日
対日輸出の拡大をめざす米国・カリフォルニア州の米生産の動向	個人	人文地理学会大会	大阪大学豊中キャンパス	2015年 11月 15日

2. 体育系

金田英子（准教授）

【研究業績】

論文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
途上国のオリンピック参加とその特徴：ロンドンオリンピックを事例として	単著	『東洋法学』第59巻 第3号	ISSN0564-0245	2016年 3月
スマトラ沖地震10年後の災害記憶と防災意識：タイ国パンガー県の高校生を事例として	単著	『スポーツ健康科学紀要』第13号	ISSN1346-1087	2016年 3月

資料	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
タイにおける被災後のコミュニティ開発プロセスと公衆衛生基盤の形成要因	共著	『スポーツ健康科学紀要』第13号	ISSN1346-1087	2016年 3月

【教育業績】

補助教材「東洋通信」への掲載	分類	共・単	掲載号
健康長寿社会の実現に向けた新概念の導入	学習室	単	『東洋通信』第52巻 第5号（2015年12月）

その他の教育業績・社会活動等	共・単	備考	確認方法
全国講師派遣事業	単	再考—エボラ出血熱— 室蘭市悠悠ライフ教養講座（9月10日）	エクステンション課

谷釜尋徳（准教授）

【研究業績】

研究ノート	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
バスケットボールの技術史研究に関する一考察—日本を対象とした研究の場合—	単	『バスケットボール研究』1号	ISSN2189-6461	2015年11月

資 料	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
柔術の普及と変容に関する研究 —グレイシー柔術に着目して—	単	『スポーツ健康科学紀要』第13号	ISSN1346-1087	2016年 3月
ドイツと日本のオリンピック・ムーブメント	共	『スポーツ健康科学紀要』第13号	ISSN1346-1087	2016年 3月

その他の教育業績・社会活動等	共・単	備 考	確認方法
シンポジウム「スポーツ技術・戦術史の現状と課題」を聞いて	単	スポーツ史学会第28回大会特別講演・シンポジウム報告書	スポーツ史学会事務局
「おもてなし」のいまむかし	単	スポーツ史学会会報『ひすぼ』92号	スポーツ史学会事務局
オリンピックの歴史—古代から現代まで—	単	東洋大学エクステンション課主催 公開講座 東京2020を考える—オリンピック・パラリンピック講座—(東洋大学白山キャンパス) 2015年11月28日	東洋大学エクステンション課
江戸庶民の旅と歩行	単	富士見町主催 公開講座「域活き学級」(富士見町公民館) 2015年 9月17日	東洋大学エクステンション課